

# 名古屋市公報

令和元年 5月22日

号外調達第 3号

発行所 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号  
名古屋 市 役 所  
電話 [052] 972-2246  
編集兼 名古屋 市 総 務 局 法 制 課 長  
発行人

## 市 調 達 公 告 版

### 目 次 ページ

#### 入 札 公 告

- |                             |    |    |
|-----------------------------|----|----|
| ○ 乗用自動車（燃料電池自動車）            | 8両 | 3  |
| ○ 乗用自動車（燃料電池自動車）            | 8両 | 10 |
| ○ 名古屋市鶴舞中央図書館に係るLED照明       | 一式 | 17 |
| ○ 航空機「のぶなが」の法定T（600時間）点検等整備 |    | 25 |

#### 落 札 者 等 の 公 示

- |                            |                 |                 |
|----------------------------|-----------------|-----------------|
| ○ 収納関係電算処理業務の委託            |                 | 32              |
| ○ 庶務事務システムの再構築業務の委託        | 一式              | 33              |
| 寝具類の賃貸借                    | 一式（予定数量）        |                 |
| 軌道モーターカーの製造請負              |                 | 一台              |
| 動力車操縦者養成用CAI（視聴覚設備）の更新業務委託 |                 | 一式              |
| IC中継システム運用保守業務委託           |                 | 一式              |
| 軽油（第1四半期）（ア）               | 1,191KL（予定数量）   |                 |
| 軽油（第1四半期）（イ）               | 1,289KL（予定数量）   |                 |
| 軽油（第1四半期）（ウ）               | 1,220KL（予定数量）   |                 |
| 地下鉄駅清掃等業務委託                | その1 Aブロック（予定数量） | （長期継続契<br>約） 3年 |
| 地下鉄駅清掃等業務委託                | その2 Bブロック（予定数量） | （長期継続契<br>約） 3年 |
| 地下鉄駅清掃等業務委託                | その3 Cブロック（予定数量） | （長期継続契<br>約） 3年 |
| 地下鉄駅清掃等業務委託                | その4 Dブロック（予定数量） | （長期継続契<br>約） 3年 |
| 地下鉄駅清掃等業務委託                | その5 Eブロック（予定数量） | （長期継続契<br>約） 3年 |
| 地下鉄駅清掃等業務委託                | その6 Fブロック（予定数量） | （長期継続契<br>約） 3年 |
| 地下鉄駅清掃等業務委託                | その7 Gブロック（予定数量） | （長期継続契<br>約） 3年 |

地下鉄駅清掃等業務委託 その 8 Hブロック (予定数量) (長期継続契  
約) 3年  
地下鉄駅清掃等業務委託 その 9 Iブロック (予定数量) (長期継続契  
約) 3年  
バス車両清掃業務委託 一式 (予定数量)

---

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年 5月22日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 近藤 世津子

### 1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

乗用自動車（燃料電池自動車） 8両

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和 2年 3月18日

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額から、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含むリサイクル料金（以下「リサイクル料金」という。）を控除した金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額からリサイクル料金を控除した額の110分の100に相当する金額にリサイクル料金を加算した金額を記載した入札書を提出すること。

なお、本案件は、改正後の消費税等の税率（10パーセント）を前提に金額を見積もること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和元年度及び令和2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「自動車・自転車」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を納入できると本市から承認された者であること。
- (10) 本公告に示した購入物品に関し、日本国内にアフターサービス又はメンテナンスのための整備工場等を有し、障害発生時に迅速な対応が可能な体制が整備されていること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市財政局契約部契約監理課調達係  
(名古屋市役所西庁舎11階)  
電話 052-972-2323

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。  
アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した購入物品の規格に合致した物品を確実に納入できることを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、

その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和元年 6月 5日午後 5時00分まで（名古屋市を休日とする本市の休日（以下「名古屋市を休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 (ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 令和元年 6月 5日午後 5時00分
- b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 イ(ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 イ(ウ) a に同じ
- b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和元年 7月11日午前10時00分まで（名古屋市を休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 (ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ
- (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先
  - a 到達期限 令和元年 7月 9日午後 5時00分
  - b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

- ア 開札日時 令和元年 7月11日午前10時10分
- イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室  
(名古屋市役所西庁舎11階)

4 その他

- (1) 契約の手續において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務  
有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。
- (3) 入札の無効  
本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。
- (4) 契約書作成の要否  
要
- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分  
総額で定める。
- (6) 落札者の決定方法  
予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 競争入札参加資格審査の申請  
本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提

出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和元年 6月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係  
(名古屋市役所西庁舎11階)  
電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

8 Fuel cell powered vehicles

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 5 June 2019

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 11 July 2019

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 9 July 2019)

(4) Contact point:



Procurement Section, Contracts Management Division,  
Contracts Department, Finance Bureau, City of Nagoya  
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan  
Tel: 052-972-2323

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年 5月22日

契約事務受任者

名古屋市環境局長 水野 裕之

### 1 入札に付する事項

#### (1) 借入物品及び数量

乗用自動車（燃料電池自動車） 8両

#### (2) 借入物品の特質等

入札説明書による。

#### (3) 契約期間

契約日から令和 7年 3月 3日まで

ただし、借入期間は令和 2年 3月 4日から令和 7年 3月 3日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約）

#### (4) 借入場所

入札説明書による。

#### (5) 入札方法

入札は単価（月額賃借料）で行うものとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

なお、本案件は、改正後の消費税及び地方消費税の税率（10パーセント）を前提に金額を見積もること。

#### (6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により、名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和元年度及び令和 2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「自動車・自転車」又は「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和元年 6月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、

物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別の理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定まで間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した賃貸借物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明した者であること。
- (10) 本公告に示した賃貸借物品に関し、日本国内にアフターサービス又はメンテナンスのための整備工場等を有し、障害発生時に迅速な対応が可能な体制が整備されていること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市環境局総務課経理係

（名古屋市役所東庁舎 5階）

電話 052-972-2667 ファクシミリ 052-972-4130

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページからダウンロードする。

（調達情報サービス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）

- (3) 確認申請書等の提出期間及び場所

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出するとともに、本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留（以下「書留等」という。）に限る。）により提出しなければならない。ただし、確認申請書の提出が電子入札シ

システムにより難しい場合は、持参又は郵送（書留等に限る。）することができる。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、下記期間に確認申請書及び確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和元年 6月 5日午後 5時00分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 (ア) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ア) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 本公告に対する質問及び回答

ア 質問方法

質問は、電子入札システムにより送信又は(1) の入札担当課へファクシミリにて送信すること。

イ 受付期限

令和元年 7月 4日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供する。また、(1) に示す場所

にて令和元年 7月 8日から同年 7月10日までの間（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）の午前 9時から午後 5時まで閲覧に供する。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別にファクシミリにて回答する。

(5) 入札書及び積算内訳書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送（書留等に限る。）により提出することができる。

イ 入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領の日から令和元年 7月11日午前 9時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年 7月 9日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 日時 令和元年 7月11日午前 9時10分

イ 場所 (1) に同じ

(7) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない時は、初度入札を含めて3回を限度として入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

なお、詳細は入札説明書による。

ウ 初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することはできない。

#### 4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。ただし、月額賃貸借料とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和元年6月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望していることを明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係  
(名古屋市役所西庁舎11階)  
電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Lease contract for 8 fuel cell vehicles

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 5 June 2019

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system and submission of tenders in person:

9:00 a.m., 11 July 2019

(Tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 9 July 2019)

(4) Contact point for the notice :

Accounting Section, General Affairs Division, Environmental Affairs Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel:052-972-2667



## 入札公告

次のとおり一般競争入札（持参入札）に付します。

令和元年 5月22日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 鈴木 誠 二

### 1 入札に付する事項

#### (1) 借入物品及び数量

名古屋市鶴舞中央図書館に係るLED照明 一式

#### (2) 借入物品の特質等

入札説明書による。

#### (3) 契約期間

契約締結日から令和 7年 9月30日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約）

#### (4) 借入期間

令和元年10月 1日から令和 7年 9月30日まで

#### (5) 履行場所

入札説明書による。

#### (6) 入札方法

ア 入札は単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の 8に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

なお、本案件は、現行の消費税及び地方消費税の税率（8パーセント）を前提に金額を見積もること。

イ 本案件は、持参入札で行う。名古屋市競争入札参加者手引（17財監第67号）に示す方法により、入札書を3（1）に示す場所へ持参し、入札担当職員の指示に従い入札箱に投入するものとする。

## 2 競争入札参加資格

本公告に係る入札に参加できる者は、特別共同企業体（以下「企業体」という。）又は単独企業とし、企業体として参加する場合は次の（1）に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の（2）に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。詳細は、入札説明書による。

### （1）企業体の場合

ア 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

イ 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

ウ 企業体のいずれかの構成員が、令和元年度及び令和2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

エ 企業体のいずれかの構成員が、令和元年度及び令和2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「工事請負」、申請業種「電気工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

オ 企業体の全ての構成員が、ウ又はエのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

- カ 企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- キ 企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウ又はエに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- ク 企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等である場合は、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- ケ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- コ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- サ 企業体の全ての構成員が、単独企業として本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。
- シ 企業体の全ての構成員が、本公告に係る入札に係る 2以上の企業体の構成員でないこと。
- ス エに該当する構成員が、平成15年度以降に、元請け、下請けを問わず、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建築物に係る電気工事を施工した実績を有する者であること。

(2) 単独企業の場合

- ア 地方自治法施行令第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- イ 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- ウ 令和元年度及び令和 2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「電気工事」（等級区分は問わない。）の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- エ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- オ 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ウに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- カ 中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律又は商店街振興組合法によって設立された事業協同組合等である場合は、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- キ 本公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- ク 本公告の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱に基づく排除措置の期間がない者であること。

- ケ 本公告に係る入札に係る企業体の構成員でないこと。
- コ 平成15年度以降に、元請け、下請けを問わず、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建築物に係る電気工事を施工した実績を有する者であること。

### 3 入札手続等

#### (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒466-0064 名古屋市昭和区鶴舞一丁目 1番 155号

名古屋市鶴舞中央図書館

電話 052-741-3133 ファクシミリ 052-733-6337

#### (2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

#### (3) 本公告、入札説明書及び仕様書等に対する質問

##### ア 質問方法

質問は、ファクシミリにより (1)に示す場所へ送信すること。

##### イ 質問期限

令和元年 6月21日午後 5時00分

##### ウ 質問に対する回答

調達情報サービスにより回答し、閲覧に供する。

質問者には上記のほか個別にファクシミリにて回答する。

回答には、併せて仕様の補足等が示されることがあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

#### (4) 確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）及び施工実績を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留（以下「書留等」という。）に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類に関して説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イに定める期間に確認申請書

及び確認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 公告の日から令和元年 6月 5日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第 36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日を除く。）

b 提出場所 (1)に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年 6月 5日午後 5時00分

b 提出先 (1)に同じ

(5) 入札書の提出

ア 入札書の提出方法

入札書を持参又は郵送（書留等に限る。）すること。

イ 郵送による場合の到達期限及び提出先

(ア) 到達期限 令和元年 7月 3日午後 5時00分

(イ) 提出先 (1)に同じ

ウ 入札及び開札の日時及び場所

(ア) 日時 令和元年 7月 4日午前10時00分

(イ) 場所 〒466-0064 名古屋市昭和区鶴舞一丁目 1番 155号  
名古屋市鶴舞中央図書館会議室（地下 1階）  
電話 052-741-3133

代理人によって持参入札をしようとする場合は、委任状を提出すること。

(6) 入札回数

初度入札を含め 3回までとする。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書及び確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（月額賃借料）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和元年6月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(8) 入札の中止等

本公告に示す調達に関し、天災地変があつた場合又は公正な入札の執行

のため必要があると認めるときは、入札又は開札の執行を延期若しくは中止又は入札方法を変更することがある。

なお、これらの場合においても、入札に参加するために要した費用は、入札参加者の負担とする。

また、本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等が有り得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be leased : LED Lighting  
Lease for use at Nagoya City Tsuruma Central Library.

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 5:00 p.m., 5 June 2019

(3) Deadline for the submission of tenders : 10:00 a.m., 4 July 2019  
(By mail 5:00 p.m., 3 July 2019)

(4) Contact point :

Nagoya City Tsuruma Central Library

1-155, Tsurumai 1-chome, Syowa-ku, Nagoya, 466-0064 Japan

Tel : 052-741-3133



## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年 5月22日

契約事務受任者

名古屋市消防長 木 全 誠 一

### 1 入札に付する事項

#### (1) 調達役務

航空機「のぶなが」の法定T（600時間）点検等整備

#### (2) 調達役務の特質等

入札説明書による。

#### (3) 履行期限

令和 2年 3月31日

#### (4) 履行場所

入札説明書による。

#### (5) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に耐空検査申請料及びその手数料並びに航空機局等の検査申請料及びその手数料（以下「耐空検査申請料等」という。）を控除した金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から耐空検査申請料等を控除した金額の110分の100に相当する金額に、耐空検査申請料等を加算した金額を記載した入札書を提出すること。

なお、本案件は、改正後の消費税及び地方消費税の税率（10パーセント）を前提に金額を見積もること。

#### (6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」

という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和元年度及び令和2年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入/借入」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者で

- あること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
  - (9) 回転翼航空機A S 365N 3型について航空法（昭和27年法律第 231号）第20条第 1項第 3号（航空機の整備及び整備後の検査の能力）の規定による業務の能力に適合する認定を受けている者であること。
  - (10) 回転翼航空機A S 365N 3型について航空機製造事業法（昭和27年法律第 237号）第 2条の 2の規定により年次点検を行うことができる事業区分及び整備場所の許可を受けていること。
  - (11) エアバス・ヘリコプターズ社から回転翼航空機A S 365型N 3型のメンテナンスについての認定を受けている者であること。
  - (12)本公告に示した調達役務に関し、迅速なアフターサービス又はメンテナンス体制が整備されている者であること。

### 3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市消防局総務部総務課経理係  
(名古屋市役所本庁舎 1階)

電話 052-972-3506 ファクシミリ 052-972-4195

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加をしようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。））することが

できる。)とともに、本公告に示した調達物品を納入できること等を確認するための書類(以下「確認書類」という。)を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

#### イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和元年 6月 5日午後 5時00分まで(名古屋市の休日(平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

##### (イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 (ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ

##### (ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 令和元年 6月 5日午後 5時00分
- b 提出先 (1) に同じ

#### ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

##### (ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 イ(ア) に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ

##### (イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 イ(ウ) に同じ
- b 提出先 (1) に同じ

#### (4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)することができる。

#### イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(7) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和元年 7月 4日午前11時  
00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(4) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (7) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(7) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和元年 7月 3日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和元年 7月 4日午前11時30分

イ 開札場所 (1) に同じ

(6) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和元年 6月26日午後 5時00分

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供するほか、調達情報サービス（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）にも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので必ず確認すること。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほか  
に個別にファクシミリにて回答する。

エ 回答期限

令和元年 6月28日午後 5時00分

4 その他

- (1) 契約の手續において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務  
有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。
- (3) 入札の無効  
本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。
- (4) 契約書作成の要否  
要
- (5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分  
総額で定める。
- (6) 落札者の決定方法  
予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 競争入札参加資格審査の申請  
本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和元年6月17日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。  
この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。  
〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号  
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係  
（名古屋市役所西庁舎11階）  
電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) To conduct statutory inspection and maintenance of the helicopter “Nobunaga”

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m. 5 June 2019

(3) Deadline for the submission of tenders:

5:00 p.m. 3 July 2019 by mail

11:00 a.m. 4 July 2019 by electronic bidding system or in person

(4) Contact information:

Accounting Section, General Affairs Division, General Affairs Department, Fire Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3506

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和元年 5月22日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 飯田 貢

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	収納関係電算処理業務の委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局税務部収納対策課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	T I S株式会社 産業公共事業本部 名古屋市西区牛島町 6番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	425,964,906円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	長期継続契約



落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和元年 5月22日

名古屋市交通局長 河野 和彦

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	庶務事務システムの再構築業務の委託一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	富士通株式会社 東海支社 名古屋市中村区名駅一丁目 1番 3号
(5) 落札金額・随意契約金額	365,040,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	寝具類の賃貸借 一式（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	小山株式会社 名古屋営業所 名古屋守山区向台一丁目1610番 2号

(5) 落札金額・随意契約金額	36,539,523円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	軌道モーターカーの製造請負 一台
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月26日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中央軌材株式会社 名古屋市中区栄五丁目25番30号 金馬ビル 5階
(5) 落札金額・随意契約金額	60,060,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 2月 6日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	動力車操縦者養成用C A I（視聴覚設備）の更新業務委託 一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月26日

(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	東急テクノシステム株式会社 神奈川県川崎市中原区今井上町11番21号
(5) 落札金額・随意契約金額	32,450,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 2月 6日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	I C 中継システム運用保守業務委託一式
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社日立製作所 中部支社 名古屋市中区栄三丁目17番12号
(5) 落札金額・随意契約金額	69,514,945円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	軽油（第 1四半期）（ア） 1,191K L（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中日本商事株式会社 名古屋市港区潮見町37番地23
(5) 落札金額・随意契約金額	121,967,928円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	軽油（第1四半期）（イ） 1,289KL（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中日本商事株式会社 名古屋市港区潮見町37番地23
(5) 落札金額・随意契約金額	132,143,124円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	軽油（第1四半期）（ウ） 1,220KL（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課

	名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月18日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中日本商事株式会社 名古屋市港区潮見町37番地23
(5) 落札金額・随意契約金額	125,201,280円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	地下鉄駅清掃等業務委託 その1 A ブロック（予定数量）（長期継続契約） 3年
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月15日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	大成株式会社 名古屋市中区栄三丁目 31番 12号
(5) 落札金額・随意契約金額	51,171,417円（年額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	地下鉄駅清掃等業務委託 その2 B

	ブロック（予定数量）（長期継続契約） 3年
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月15日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	大成株式会社 名古屋市中区栄三丁目 31 番 12 号
(5) 落札金額・随意契約金額	102,673,711円（年額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	地下鉄駅清掃等業務委託 その3 C ブロック（予定数量）（長期継続契約） 3年
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月15日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	大成株式会社 名古屋市中区栄三丁目 31 番 12 号
(5) 落札金額・随意契約金額	70,530,325円（年額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	地下鉄駅清掃等業務委託 その4 D ブロック（予定数量）（長期継続契約） 3年
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月15日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	大成株式会社 名古屋市中区栄三丁目 31 番 12 号
(5) 落札金額・随意契約金額	78,883,224円（年額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	地下鉄駅清掃等業務委託 その5 E ブロック（予定数量）（長期継続契約） 3年
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月15日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	大成株式会社 名古屋市中区栄三丁目 31 番 12 号
(5) 落札金額・随意契約金額	57,129,870円（年額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札

(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	地下鉄駅清掃等業務委託 その6 F ブロック（予定数量）（長期継続契約） 3年
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月15日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	大成株式会社 名古屋市中区栄三丁目 31 番 12 号
(5) 落札金額・随意契約金額	77,659,149円（年額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	地下鉄駅清掃等業務委託 その7 G ブロック（予定数量）（長期継続契約） 3年
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月15日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名	大成株式会社



名と住所	名古屋市中区栄三丁目 31 番 12 号
(5) 落札金額・随意契約金額	61,877,918 円 (年額)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	地下鉄駅清掃等業務委託 その 8 H ブロック (予定数量) (長期継続契約) 3 年
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月15日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	大成株式会社 名古屋市中区栄三丁目 31 番 12 号
(5) 落札金額・随意契約金額	85,791,023 円 (年額)
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	地下鉄駅清掃等業務委託 その 9 I ブロック (予定数量) (長期継続契約) 3 年
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月15日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	大成株式会社 名古屋市中区栄三丁目 31 番 12 号
(5) 落札金額・随意契約金額	75,324,771円（年額）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	バス車両清掃業務委託 一式（予定数量）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	交通局営業本部企画財務部会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成31年 3月15日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社名古屋交通開発機構 名古屋市千種区覚王山通七丁目11番地
(5) 落札金額・随意契約金額	42,176,703円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成31年 1月30日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—